

1 個人経営体（漁船漁業：岩手県、宮城県及び福島県（以下「東北3県」という。）を除く1経営体当たり平均）

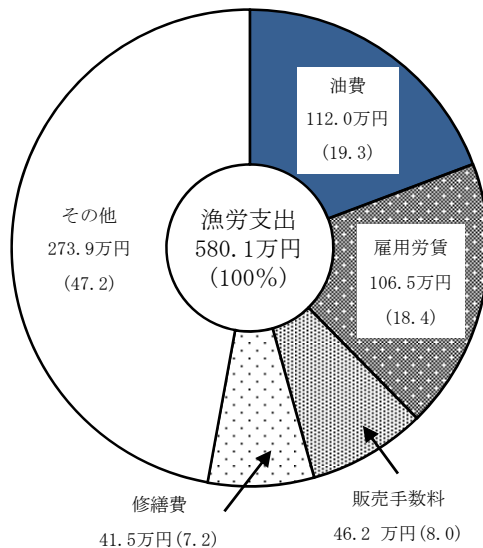
主として漁船漁業を営む個人経営体の漁労収入は815万円で、前年に比べ1.5%減少した。

一方、漁労支出は580万円で、4.7%減少した。

漁労支出の内訳をみると、油費が112万円（漁労支出に占める割合は19.3%）と最も高く、次いで雇用労賃が107万円（同18.4%）、販売手数料が46万円（同8.0%）となった。

また、漁労収入から漁労支出を差し引いた漁労所得は235万円で、7.7%増加し、漁労所得に漁労外事業所得を加えた事業所得は253万円で、9.2%増加した。

図1 漁労支出の構成割合
(個人経営体)



注：割合の計が100%とならないのは、四捨五入によるものである（図2において同じ。）。

表1 個人経営体（漁船漁業）の経営収支

区 分	平成22年	23	対前年増減率	
	千円	千円		%
漁労所得	2,179	2,346		7.7
漁労収入	8,269	8,147	△	1.5
漁労支出	6,090	5,801	△	4.7
うち 雇用労賃	1,210	1,065	△	12.0
油費	1,055	1,120		6.2
販売手数料	490	462	△	5.7
修繕費	439	415	△	5.5
漁労外事業所得	136	181		33.1
事業所得	2,315	2,527		9.2
漁獲量(t)	23.7	18.4	△	22.4

注：平成23年の集計経営体数は、306経営体である。

平成23年の個人経営体調査結果については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の全調査経営体において、漁業が行えなかった等から当該3県を除外して集計した。

2 会社経営体（漁船漁業：1経営体当たり平均）

主として漁船漁業を営む会社経営体の漁労売上高は2億7,432万円で、前年に比べ9.7%増加した。

一方、漁労支出は2億8,355万円で、8.2%増加した。

漁労支出の内訳をみると、労務費が8,548万円（漁労支出に占める割合は30.1%）と最も高く、次いで油費が5,784万円（同20.4%）、修繕費が1,962万円（同6.9%）となった。

また、漁労売上高から漁労支出を差し引いた漁労利益はマイナス923万円で、これに漁労外利益を加えた営業利益はマイナス283万円となった。

図2 漁労支出の構成割合
(会社経営体)

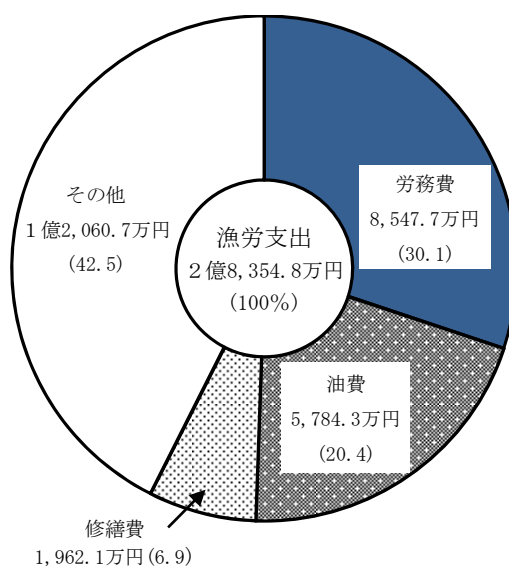


表2 会社経営体（漁船漁業）の経営収支

区 分	平成22年度	23	対前年増減率
	千円	千円	%
漁労利益	△ 11,891	△ 9,232	nc
漁労売上高	250,048	274,316	9.7
漁労支出	261,939	283,548	8.2
うち 労務費	81,751	85,477	4.6
油費	44,967	57,843	28.6
修繕費	20,005	19,621	△ 1.9
漁労外利益	6,848	6,401	△ 6.5
営業利益	△ 5,043	△ 2,831	nc
経常利益	4,429	7,919	78.8
漁獲量(t)	1,742	1,537	△ 11.8

注：1 平成23年度の集計経営体数は、126経営体である。

2 漁労支出とは、「漁労売上原価」と「漁労販売費及び一般管理費」の合計値である。

3 「nc」：計算不能

平成23年度の会社経営体調査結果については、東日本大震災の影響により漁業が行えなかった宮城県の一部の調査経営体を除外して集計した。